

特別企画：長野県本社移転企業調査

過去 10 年間で「転入」が「転出」の 1.36 倍 移転元・移転先とも「東京都」が他を大きく引き離す

はじめに

安倍内閣は、人口急減・超高齢化という今後日本が直面する課題に対し「地方創生」を打ち出している。各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的・持続的な社会の創生を目指し、まち・ひと・しごと創生本部を設置。産業や企業は地域の雇用創出の源となるため、企業立地動向が人の居住や人の流れといった人口動態に大きな影響を及ぼすことは間違いない。

各自治体間における企業誘致合戦も激化の一途をたどっているが、長野県内にも企業誘致に積極的に取り組んでいる自治体が少なくない。地域活性化のためには雇用の場を確保することが非常に重要となるが、一方で各企業にとって労働力の確保が今後大きな課題となることは避けられず、その安定供給ができるよう定住人口の増加策も推進していかなくてはならない。

帝国データバンクでは今回、2005 年～2014 年の 10 年間に長野県への転入及び長野県からの転出が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS 2」（全国 146 万社収録）から抽出。移転年別、転入企業の移転元・転出企業の移転先、業種・年商規模別に分析した。

なお、本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースもある。

■10 年間で「転入」158 件、「転出」116 件、「転入」が「転出」を 42 件上回る

2005 年～2014 年の 10 年間で、長野県外から県内へ「転入」した企業は 158 件。それに対し、県内から県外へ「転出」したのは 116 件だった。「転入」が「転出」を 42 件上回っている。「転入」が「転出」の 1.36 倍となり、47 都道府県別では高い方から 11 番目。なお、「転入」が「転出」を上回ったのは長野県を含む 23 府県、下回ったのは 22 都道府県（同数が 2 県）。

■転入企業の移転元・転出企業の移転先とも「東京都」がトップ

転入企業の移転元は「東京都」が 81 件（51.3%）で半数を超えトップ、2 位は「神奈川県」（18 件、11.4%）だった。一方、転出企業の移転先も「東京都」（51 件、44.0%）、「神奈川県」（13 件、11.2%）の順となっている。

■業種別では「サービス業」の「転入」が目立つ

「転入」と「転出」を業種別にみると、「転入」は「サービス業」（55 件、34.8%）、「転出」は「製造業」（44 件、37.9%）がそれぞれ最も多かった。基幹産業の「製造業」の「転入」は 33 件で、「転出」が 11 件上回っている。

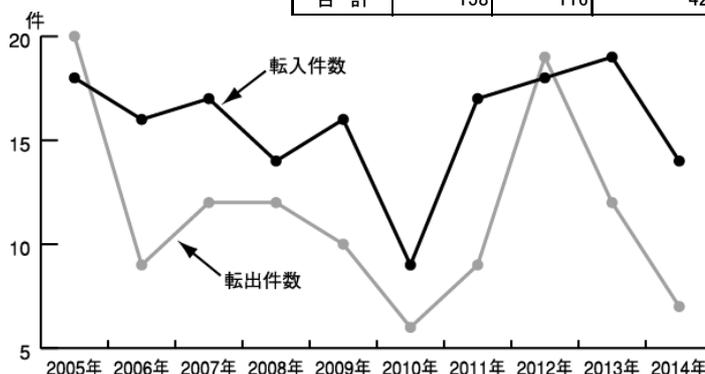
1. 過去10年間、長野県は「転入」>「転出」基調で推移

2005年～2014年の10年間に、長野県外から県内へ本社を移転した企業（転入企業）は158件判明した。年別にみると、2010年（9件）を除く9年で10件台を維持、1年平均では15.8件となった。一方、長野県内から県外へ本社を移転した企業（転出企業）は116件で、1年平均は11.6件。年別で最も多かったのは2005年の20件だが、これには特殊な事情が関係している。2005年2月に当時の木曾郡山口村が岐阜県中津川市に編入。これにより8件が「転出」扱いとなり、全体を押し上げている。

10年間のトータルでは、「転入」が「転出」を42件（36.2%）上回った。年別で「転出」が「転入」を上回ったのは、この特殊事情のあった2005年のほかは2012年だけ。本社移転に関し、長野県は「転入」>「転出」基調で推移していることがわかる。

長野県への転入・長野県からの転出件数
(2005年～2014年)

	転入件数	転出件数	転入-転出
2005年	18	20	△2
2006年	16	9	7
2007年	17	12	5
2008年	14	12	2
2009年	16	10	6
2010年	9	6	3
2011年	17	9	8
2012年	18	19	△1
2013年	19	12	7
2014年	14	7	7
合計	158	116	42



2. 転入元・転入先は「東京都」が最多、関東や隣接県も上位に

長野県への転入企業の移転元は、「東京都」が81件（51.3%）で半数を超え、他を圧倒している。以下、「神奈川県」（18件、11.4%）、「埼玉県」（12件、7.6%）など首都圏に属する県が続く。6位以下は、「山梨県」「群馬県」（各6件、3.8%）、「新潟県」（5件、3.2%）など。

一方、長野県からの転出企業の移転先も最多は「東京都」で51件（44.0%）。2位は「神奈川県」（13件、11.2%）、3位の「岐阜県」（10件、8.6%）は前記の特殊事情による。6位以下は、「山梨県」「愛知県」「静岡県」（4件、3.4%）など。

転入元・転出先ともに、「東京都」が2位以下を大きく引き離している。また、関東各県や隣接県も比較的多い。なお、2014年までの10年間に全国で判明した転入出はそれぞれ2万1059件に

転入企業・移転元 上位5都県
(2005年～2014年累計)

		件数	構成比(%)
1	東京都	81	51.3
2	神奈川県	18	11.4
3	埼玉県	12	7.6
4	千葉県	7	4.4
4	愛知県	7	4.4
	全計	158	100.0

転出企業・移転先 上位5都県
(2005年～2014年累計)

		件数	構成比(%)
1	東京都	51	44.0
2	神奈川県	13	11.2
3	岐阜県	10	8.6
4	埼玉県	9	7.8
5	群馬県	6	5.2
	全計	116	100.0

達しているが、そのうち「東京都」への「転入」が5674件(26.9%)、「転出」が7773件(36.9%)に及んでいる。全国的に、本社移転の多くが首都・東京を軸に行われていることが明らかとなる。

3. 基幹産業の「製造業」で「転入」<「転出」

転入企業158件を業種別にみると、「サービス業」が55件(34.8%)で最多、「製造業」が33件(20.9%)が続いている。転出企業116件の内訳は、多い方から「製造業」(44件、37.9%)、「サービス業」(22件、19.0%)など。「サービス業」は「転入」が「転出」を大きく上回り、基幹産業の「製造業」では逆に「転出」が「転入」を上回っている。

「転入」「転出」ともに「サービス業」が多いのは、必ずしも工場や店舗などといった施設を必要としない企業も多く、需要の増減などに応じて比較的移転しやすい傾向があるものとみられる。また、「製造業」はグループの事業再編に伴い本店所在地を変更するといったケースも少なくない。「転出」した「製造業」44件のうち、機械金属系の製造業が22件、また移転先は「東京都」が22件とそれぞれ半数を占めている。

【業種別】長野県への転入企業
(2005年～2014年累計)

	件数	構成比(%)
建設業	16	10.1
製造業	33	20.9
卸売業	20	12.7
小売業	19	12.0
運輸・通信業	6	3.8
サービス業	55	34.8
不動産業	6	3.8
その他	3	1.9
合計	158	100.0

【業種別】長野県からの転出企業
(2005年～2014年累計)

	件数	構成比(%)
建設業	11	9.5
製造業	44	37.9
卸売業	11	9.5
小売業	14	12.1
運輸・通信業	6	5.2
サービス業	22	19.0
不動産業	8	6.9
その他	0	0.0
合計	116	100.0

4. 年商「10億円以上」の区分では「転入」<「転出」

年商規模別では、「10億円以上100億円未満」の区分で「転入」が19件だったのに対し「転出」が24件と、「転出」が5件上回っている。「100億円以上」と合わせても、「転入」24件、「転出」29件と「転出」の方が多く、規模の大きな区分では「転入」<「転出」となる傾向が窺える。

年商規模の大きな区分には、前段で触れたグループの事業再編に伴う「製造業」の転入出が数例含まれている。

【年商規模別】長野県への転入企業
(2005年～2014年累計)

	件数	構成比(%)
100億円以上	5	3.2
10億円以上100億円未満	19	12.0
1億円以上10億円未満	67	42.4
1億円未満	67	42.4
合計	158	100.0

【年商規模別】長野県からの転出企業
(2005年～2014年累計)

	件数	構成比(%)
100億円以上	4	3.4
10億円以上100億円未満	24	20.7
1億円以上10億円未満	53	45.7
1億円未満	35	30.2
合計	116	100.0

5. 「転出」に対する「転入」件数、長野県は1.36で11位

47都道府県の状況をまとめたものが下の表。長野県は「転入」件数で18位、「転出」件数で23位と「転入」の方が5ランク上。また、長野県を含む23府県で「転入」が「転出」を上回り、22都道府県で「転出」が「転入」を上回った（2県は同数）。長野県は、「転入」の超過件数が42件で12位。

一方、「転出」に対する「転入」件数（「転入」÷「転出」）を算出すると、長野県は1.36で11位。「転入」の超過件数、「転出」に対する「転入」件数ともに、長野県は全国の中で比較的上位に位置している。

都道府県別転入・転出件数(2005年～2014年累計)

	転入件数	転出件数	転入-転出	転入÷転出		転入件数	転出件数	転入-転出	転入÷転出		転入件数	転出件数	転入-転出	転入÷転出
北海道	123	201	△ 78	0.61	石川県	65	66	△ 1	0.98	岡山県	146	104	42	1.40
青森県	48	62	△ 14	0.77	福井県	47	57	△ 10	0.82	広島県	154	210	△ 56	0.73
岩手県	78	78	0	1.00	山梨県	91	90	1	1.01	山口県	91	106	△ 15	0.86
宮城県	184	134	50	1.37	長野県	158	116	42	1.36	徳島県	38	29	9	1.31
秋田県	34	48	△ 14	0.71	岐阜県	264	181	83	1.46	香川県	69	69	0	1.00
山形県	52	44	8	1.18	静岡県	236	239	△ 3	0.99	愛媛県	65	85	△ 20	0.76
福島県	135	131	4	1.03	愛知県	489	620	△ 131	0.79	高知県	26	33	△ 7	0.79
茨城県	454	241	213	1.88	三重県	145	132	13	1.10	福岡県	496	407	89	1.22
栃木県	257	209	48	1.23	滋賀県	203	149	54	1.36	佐賀県	115	133	△ 18	0.86
群馬県	215	190	25	1.13	京都府	445	408	37	1.09	長崎県	52	91	△ 39	0.57
埼玉県	2,468	1,455	1,013	1.70	大阪府	1,523	2,424	△ 901	0.63	熊本県	92	95	△ 3	0.97
千葉県	1,676	1,105	571	1.52	兵庫県	1,051	802	249	1.31	大分県	50	84	△ 34	0.60
東京都	5,674	7,773	△ 2,099	0.73	奈良県	306	204	102	1.50	宮崎県	48	55	△ 7	0.87
神奈川県	2,763	1,983	780	1.39	和歌山県	58	77	△ 19	0.75	鹿児島県	81	47	34	1.72
新潟県	88	92	△ 4	0.96	鳥取県	43	44	△ 1	0.98	沖縄県	72	61	11	1.18
富山県	52	45	7	1.16	島根県	39	50	△ 11	0.78	合計	21,059	21,059	0	1.00

まとめ

2005年～2014年の10年間で、長野県外から県内へ「転入」した企業、長野県内から県外へ「転出」した企業は、トータルで274件判明した。内訳は「転入」が158件、「転出」が116件で、42件の「転入」超過である。「転入」の超過件数、「転出」に対する「転入」件数が全国の中で上位に位置しているのは、水をはじめとした豊かな自然環境、首都圏・中京圏双方に比較的近い立地条件、製造業の集積といった産業構造に加え、県内各自治体の企業誘致に対する熱心な取り組みが一定の成果を上げていると言っているかもしれない。

今回の調査では、長野県への移転元、長野県からの移転先ともに「東京都」が圧倒的に多いことが明らかとなったが、全国的にみても本社移転が首都・東京を軸としたものになっていることは否定できない。「東京都」の転入出は「転出」超過で推移しているものの、2009年に366件だった超過件数が2014年には77件に減少、ここに来て“都心回帰”が進んでいる状況も浮かび上がっている。

地方創生の実現は、雇用と産業を創出する企業の存在なくしては語れない。本社機能を地方に移した企業を税制面で優遇することなどを盛り込んだ地域再生法の改正が閣議決定され、地方自治体が独自に固定資産税などの地方税を減免する仕組みを導入することも想定されている。企業誘致は必ずしも本社移転を伴うものではないが、今後も各自治体の誘致合戦は激しさを増していくものとみられる。ただ、地方間で企業を奪い合うような構図は望ましくなく、景気対策と並行する地方創生の施策実行に向けては、さらに深い議論が必要となるだろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763